

SCOPE NEWS

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 潜水士担い手育成のため、岩手県洋野町に寄附
目録を贈呈
- 2 第35回SCOPE講演会開催報告
- 4 平成28年度 海上/空港工事施工管理技術者認定試験
及び空港土木施設点検評価技士認定試験の結果
- 5 土木学会「平成28年度全国大会 第71回年次学
術講演会」(平成28年9月)において調査研究成果を発表
- 6 SCOPE 現場訪問
平良港複合一環コンテナターミナル改良事業
- 8 SCOPEからのお知らせ

最近のSCOPEの動向

業務執行理事 大野 正人

調べものをする時、最近パソコンの前に座りインターネットで用語の検索をすれば大概のことは分かるようになりました。また、若い世代はスマートフォン(スマホ)に話しかけて(音声入力)で検索を行っています。それほどまでにパソコンやインターネットの機能は便利になってきており、人がコンピュータを使う時代から、コンピュータが人をサポートする時代に入っていると感じています。実際に人工頭脳やロボット技術の発展は目覚しく、囲碁ソフトがプロ棋士に勝つことや、ロボットがホテルのフロント係りを努めることが話題になる時代になってきています。

今後、私たちはこのような技術とどのように付き合っていけば良いのか。そのヒントの一つとして私たちの仕事をロボットに置換えることを考えてみましょう。もし仮に、30年前の私たちの仕事を当時のルールや風潮に従い完璧にこなす優秀なロボットがいたとして、そのロボットを今日に持ってきたとき、どうなるでしょうか。もちろん、有用な点もかなりあるでしょうが、仕事としては無駄や抜けが多いダメなロボットになっているのではないかと思います。

実際に30年前の仕事の仕方と今日の仕事の仕方を比較すると、仕事のルールや仕事で詰めるべき深度、使っている電子機器類も含めて大

きく変わっている部分が多くあります。日々の変化、1年の変化は小さいものであるかもしれませんが、それが蓄積されると、大きな変化となります。そして、この仕事の仕方の変化を主導してきたのは、私たち自身であり、私たちの先輩です。ロボットには、この変化を主導することはできなかったでしょう。そして、私たちが変化を主導するときの原動力となったものは「今のままでいいのか?おかしいのではないのか?もっといい方法があるのではないのか?」という疑問を感じる力と「このままでは拙い、ダメだ」という失敗を感じる力ではないでしょうか。

昨年は、国土交通省が生産性革命プロジェクトを打ち出したこともありi-Constructionが建設業界の大きな話題となりました。港湾関係でも、まずは浚渫工事において3次元の情報処理技術や通信連絡技術(以下「ICT※1」という)を活用した効率よい数量計算や検査等の仕組み作りを進めており、SCOPEも少なからずこの仕事に関与させていただいています。

考えてみれば、浚渫工事や深淺測量では、ICT技術を活用した3次元での施工管理やデータ取得がかなり行われているものもあり、これらの情報等を業務の改善に活かすことは当然の流れです。今後とも、浚渫以外の他の工種や業務にも広げていくべきでしょう。

このとき大切なことは、一つには「現在の仕事の仕方に無駄は無いか」「このままでは拙い」というような疑問や失敗を感じる心を持つことではないかと思っています。

もちろん、仕事の中身に精通し、それぞれの作業の必要性を理解しておくことは大前提です。今一つは、疑問や失敗を解消し良い方向に変える努力をすることです。その結果として、少しずつでも仕事の内容を変えていくことができれば、これこそがロボットにはできない私たちに託されている仕事であり、ICT時代における

私たち一人一人の存在意義ではないでしょうか。

国土交通省が進めているi-Constructionは、何もBIM※2やCIM※3といった3次元データを駆使した施工管理技術等を闇雲に取り入れることではありません。むしろ、これらBIMやCIMは業務の効率化を進めるツールの一つに過ぎず、その本質は、現在の様々な工事や業務の「おかしいこと」や「拙いこと」を変えていく作業であり、そのために使えるICT等の新しい技術があれば、それを有効に仕事の中に組み込む作業であると考えています。これにより、コンピュータが得意なことはコンピュータに任せ、無駄な残業をなくし、人間しか出来ないことに、より多くの時間を割けるような仕組みを作るべきです。

港湾・空港分野でSCOPEが関わっている仕事の中には、例えば工事の帳票作成などの身近な仕事の中にも、発注者や受注者の業務の効率化につながるシーズ(種)が眠っているのではないかと考えています。私たちが苦勞してコンピュータに向かってデータを入力している作業時間の中に、既存のデータの取り込みやデータ入力の簡便化、データ分析の自動化などの工夫により節約できる時間があるのであれば、この時間を私たち人間にしかできない判断や問題点の改善等に割くべきではないでしょうか。このようなシーズを吟味し、関係する皆さんと相談しつつ、工事や業務に大きな支障が出ないように検証しつつも、変えられるところは変えていく。今年は、このような仕事の仕組みを少しずつでも変えていく取組に、新しい一歩を踏み出す年になるよう精一杯の力を注ぎたいと思います。

※1: Information and Communication Technologyの略称

※2: Building Information Modelingの略称

※3: Construction Information Modelingの略称であり日本における土木分野でのBIMの取り組み



潜水土担い手育成のため、岩手県洋野町に寄附目録を贈呈

業務執行理事 大野正人

日本で唯一の海洋開発のための潜水土教育機関である、岩手県立種市高等学校海洋開発科では、今後継続して学生数を確保するにあたり、広く地域外からの学生を募集するために、学生寮が必要となっていました。このため、当センターは一般社団法人日本潜水協会の呼びかけに応じて、海洋工事における潜水作業の担い手確保および育成支援を目的とした学生寮の建設費にあてるため、事業者となる洋野町への寄付を通じて援助を行うこととしました。

平成28年12月23日に岩手県洋野町の町民文化会館において、寄附金贈呈式が行われました。なお、今後とも他の関連業界団体や関係者にも協力を呼びかけることとなっています。



左から：大野 業務執行理事、洋野町 水上 信宏町長、(一社)日本潜水協会 鉄 芳松会長

第35回SCOPE講演会開催報告

建設マネジメント研究所 副所長 瀬賀 康浩

平成28年11月8日(火)、尚友会館8階会議室において、当センター客員研究員の渥美千尋氏により「企業の海外進出と日本大使館」と題してご講演をいただきました。

講演内容の要旨は以下の通りです。

1. はじめに

(1) 在アイルランド大使館

- ・人口およそ450万人←羊の数は800万頭で人口より多い
- ・アイルランド系移民は7000万人。うち米国に4000万人。
- ・ユーロ圏の中で唯一の英語国(イギリスはポンド)←投資が増えている
- ・意外な日本とのつながり(ガリバー旅行記、ラフカディオ・ハーン)

(2) 在パキスタン大使館

- ・人口およそ1億8000万人。国の面積も80万平方キロで日本の倍以上。
- ・マリオットホテルでの爆破事件など、テロの危険もある国。
- ・2010年の豪雨に対し、日本の自衛隊が国際緊急援助隊で参加。

2. 日本大使館の仕組み

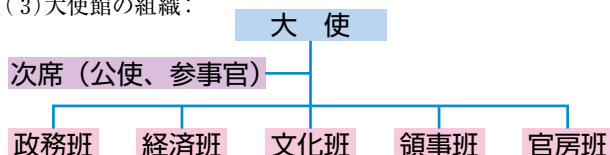
(1) 在外公館数：大使館(実館) 145、総領事館 62、

政府代表部 8

(2) 外務省職員数：5,753(本省 2,272、在外職員 3,481)

←他国(英 6,626、独 7,396、中 9,000、露 11,705、米 27,002)に比べ少ない。

(3) 大使館の組織：



- (4) 大使館の働き：カンボジアの例(後発途上国で、中国、ベトナムの次を担う立場を期待されている)

3. 企業の海外展開に対する支援

(1) アベノミクス

(イ) アベノミクスの「三本の矢」

- ①大胆な金融政策 ②機動的な財政政策
- ③民間投資を喚起する成長戦略

(ロ) 日本再興戦略(成長戦略)←海外成長市場の取り込み等

(ハ) 海外成長市場の取り込み：主要な目標を設定

- ・インフラ輸出(2020年までに約30兆円のインフラシステム受注を実現)等

(2) 日本経済の成長を後押しする経済外交

(イ) 日本に有利な国際環境の創出

- ①包括的かつ高いレベルの経済連携の推進
- ②国際的なルール作りへの参加

(ロ) 日本の魅力・強みの売り込み

- ①日本企業の海外展開に向けた官民連携
- ②日本製品の輸出促進

(ハ) 日本経済に必要なものの取り込み

- ①エネルギー・鉱物資源の安定供給の確保、食料安全保障の強化 ②日本市場の国際化

(3) 外務省・大使館の日本企業支援体制

(イ) 本省

- *「日本企業推進本部」(岸田外務大臣(本部長)、副大臣、政務官等)

- *「官民連携タスクフォース」(外務審議官、経済局・地域局等省内関係局)

- *「官民連携推進室」

- ・インフラ海外展開、投資協定及び租税条約関連を含む

企業の海外展開推進に係る情報集約、関連指針の策定・運用

- ・企業等からの照会、要望に対する窓口業務
- ・外務省の取組に関する一元的広報などの業務

(ロ)在外公館(大使館、総領事館など)

- ①日本企業支援担当官(276在外公館等、331名)
- ②インフラプロジェクト専門官(63在外公館)・インフラアドバイザー(15在外公館)
- ③日本企業支援担当官(食産業担当):58在外公館
- ④在外公館における日本の弁護士を活用した企業支援:6カ国13在外公館
- ⑤エネルギー・鉱物資源専門官:50カ国55在外公館

(ハ)総理・外務大臣によるインフラシステム輸出のトップセールス
*安倍総理は63カ国・地域を訪問。31カ国の訪問に経済ミッションが同行。

(ニ)経協インフラ戦略会議

*我が国企業によるインフラシステムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的実施を図る(設置:平成25年3月)。

(ホ)投資関連協定の現状(平成28年8月)

*発行済:35本、署名済・未発効:5本、交渉中:15本
←全て発効すると79の国・地域をカバー

(ヘ)APEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)を通じた日本企業の海外展開

・ABTC:貿易・投資等の業務に従事するビジネスマンのビザなし入国審査、入国審査時のABTC専用レーン利用(日本人申請者2011年1,972人→2015年6,301人)

(4)大使館、総領事館による日本企業支援の具体例

(イ)セミナー等の開催(ビジネスセミナー、法律セミナー等)
(ロ)日本製品の展示会等の開催(日本ブランド化粧品紹介、コーヒーコンテスト開催)

(ハ)レセプション等の機会の活用(天皇誕生日レセプション時にPRブース展示)

(ニ)地方自治体と連携した地方産品のPR(石川県の伝統工芸と日本酒)

(ホ)日本食と文化の魅力発信(「寿司で伝える日本の文化」という講演会の実施)

(ヘ)大使館、総領事館による現地政府への働きかけ・ビジネス環境整備

- ①現地政府への申し入れや働きかけ
- ②事業上のトラブル解決に向けた取組
- ③ビジネス環境改善の取組
- ④知的財産権に関する相談対応
- ⑤情報入手・人脈形成への強力

4. 政府開発援助(ODA)の活用

- (1) ODAを活用した中小企業海外展開支援事業←中小企業が応募可能
- (2) 無償資金協力「経済社会開発計画」←自社製品を途上国の開発に役立てたい
- (3) 協力準備調査(BOPビジネス連携)←低所得者(BOP)向けビジネスの開発のための調査
- (4) 民間技術普及促進事業←途上国の開発に役立つ自社技術を普及させたい
- (5) 協力準備調査(PPPインフラ事業)←PPPインフラ事業に参画するための調査をしたい
- (6) 事業・運営権対応型無償資金協力←途上国インフラの運営維持管理に携わりたい
- (7) 海外投融資←途上国の開発に資する事業を行いたい
- (8) 円借款の制度改善←プロセスの迅速化・制度改善を実施

5. 安全対策と外務省・大使館の邦人保護

- (1) 世界各地の危険情報←外務省HPにマップで表示
- (2) 外務省・大使館の取組
 - (イ)大使館・総領事館が行う支援(情報発信、緊急電話対応、邦人保護)
 - (ロ)官民連携(安全対策連絡協議会、安全対策セミナー、官民合同実地訓練等)
 - (ハ)情報収集・発信能力の強化(国際テロ情報収集ユニット、HPによる情報発信等)
- (ニ)即応体制の強化(緊急展開チーム(ERT))

6. 最後に

<問い合わせ先>

*大使館・総領事館:「日本企業支援窓口」、領事部

※東京:外務省(及びJICA)

企業の海外展開→経済局「官民連携推進室」

ODAの活用→国際協力局「官民連携相談窓口」、JICA
民間連携事業部

安全対策・邦人保護→領事局(海外法人安全課、邦人テロ対策室、領事サービスセンター)

講演では、普段我々が知らないような大使館業務を中心にご解説をいただきました。

特に最近では、官民連携による日本企業の売り込みが非常に進んでいると感じました。

今後の我が国の状況を鑑みるに、インフラ整備に携わる企業の海外展開がよりいっそう重要になるものと考えられ、在外公館の役割もそれに応じて重要になるものと思われます。我々としても、そうした状況を意識しながら業務を進めていきたいと考えております。

平成28年度 海上／空港工事施工管理技術者認定試験及び 空港土木施設点検評価技士認定試験の結果

..... 審査・認定部 調査役 池上 成洋

「海上工事施工管理技術者認定試験」の結果

「海上工事施工管理技術者認定試験」（以下、「海上工事試験」という。）は、平成20年度に第1回が実施され、本年度で9回目の試験が実施されました。以下、本年度の試験結果について報告します。

海上工事試験は、1次試験（択一式試験）と2次試験（面接試験）の判定により合格となります。

本年度の1次試験は、8月21日に札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、那覇の10会場で行いました。受験者は280名で、合格者は166名（Ⅰ類（浚渫）：40名、Ⅱ類（コンクリート構造物）：106名、Ⅲ類（鋼構造物）：20名）でした。

2次試験は、11月中旬から札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で行いました。

2次試験では、「経歴書」及び1次試験合格後に提出が求められる「経験論文」にもとづき、「施工経歴」「総合的施工技術能力」「技術者倫理」について面接方式により採点及び評価を行い、合格者を決定しました。

2次試験の結果は、165名の方が受験し163名が合格されました。表-1に資格分類別の合格者数を示します。なお、1次試験を含めた最終合格率はⅠ類：58.0%、Ⅱ類：58.5%、Ⅲ類：55.6%でした。

表-1 海上工事試験 資格分類別合格者数

資格分類	Ⅰ類 (浚渫)	Ⅱ類 (コンクリート 構造物)	Ⅲ類 (鋼構造物)	合 計
受験者数	69名	176名	36名	281名
合格者数	40名	103名	20名	163名
最終合格率	58.0%	58.5%	55.6%	58.0%

※受験者数には、1次試験免除1名（Ⅰ類）を含む

「空港工事施工管理技術者認定試験」の結果

「空港工事施工管理技術者認定試験」（以下、「空港工事試験」という。）は、平成23年度に第1回が実施され、本年度で6回目の試験が実施されました。以下、本年度の試験結果について報告します。

空港工事試験は、択一式試験を90分、記述式試験の経験論文及び専門論文を各90分で実施し、択一式試験が合格基準に達した受験者に対して記述式論文の採点を行い、合格者を決定しました。

本年度の試験は、海上工事試験等と同じ8月21日に全国10会場で行い、受験者は83名でした。試験の結果は、合格者は27名で、1次試験免除者を含めた最終合格率は32.5%でした。

「空港土木施設点検評価技士認定試験」の結果

「空港土木施設点検評価技士認定試験」（以下、「空港点検試験」という。）は、本年度が第2回の実施となります。以下、本年度の試験結果について報告します。

空港点検試験は、択一式試験を90分、記述式試験の専門論文を90分で実施し、択一式試験が合格基準に達した受験者に対して記述式論文の採点を行い、合格者を決定しました。

本年度の試験は、海上工事試験等と同じ8月21日に全国10会場で行い、受験者は71名でした。試験の結果は、合格者は22名で、最終合格率は31.0%でした。

海上工事試験、空港工事試験及び空港点検試験の合格者は、「登録」手続きをすることによりSCOPEが認定する「海上工事施工管理技術者」「空港工事施工管理技術者」及び「空港土木施設点検評価技士」となります。各資格の有効期間は5年間です。

また、登録者は、実務経験等と技術力の維持向上に向けた自己研鑽（継続学習）を行い、資格更新時まで所定の継続学習ポイント（200ポイント以上）を取得する必要があります。

平成29年度の海上工事施工管理技術者1次試験と空港工事施工管理技術者試験及び空港土木施設点検評価技士試験は、平成29年8月27日（日曜日）、札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、那覇の10会場での開催を予定しています。

試験実施内容は、4月末にお知らせする予定です。



仙台会場の試験状況



広島会場の試験状況

土木学会「平成28年度全国大会 第71回年次学術講演会」(平成28年9月) において調査研究成果を発表

..... 建設マネジメント研究所 島田 伊浩

土木学会「平成28年度全国大会 第71回年次学術講演会」
(平成28年9月)に当センターの調査研究成果を発表・投稿し
ました。研究内容の要旨は以下のとおりです。

「ジョン・F・ケネディ国際空港における

EMASの導入状況について」

(一財)港湾空港総合技術センター 島田 伊浩

(一財)港湾空港総合技術センター 八谷 好高

日本では、FAAのRSAに相当する滑走路端安全区域 Runway end safety areas (RESA) の長さを着陸帯端から90m以上(原則)・240m以上(標準)としています。RESAの現状評価において、「事故発生時の被害程度の把握」及び「事故の発生につながる要因の有無」における影響が大きい場合より順次RESAの性能を満足するための対策を行うこととなります。この長さが確保できない場合には、滑走路長の変更を伴わない対策と、滑走路長の変更による対策に区分されます。このうち滑走路長の変更を伴わない対策の例としては、RESA用地の確保とアレスティングシステムの導入があります。アレスティングシステムの適用においては、FAAの実証実験に解析手法が確立されているEMASが考えられます。調査の目的は、EMASの導入状況をヒアリングすることにより、日本への導入に向けての課題を整理しました。整理した課題は以下のとおりです。

- ① 材料の耐久性(耐候性):3箇月ごとのESCO社の技術者により検査をおこない、規格を満たしていないものについては、交換が必要となります。ESCO社の技術者による検査が必要で、空港職員では検査不可能。
- ② 耐水性:雨水がジョイントから浸入して材料を劣化させることから、ジョイントならびに端部をシールするとともに、水抜きパイプを設置することが必要。
- ③ 軽量性:悪天候時に強風により飛ばされてしまう危険性があるので、アンカーリング等の対策が必要。
- ④ コスト:EMASの設置、点検・交換、再設置の費用を斟酌すると、状況によってはRSA用地を確保して人工芝を施工することも検討する価値はある。また、EMASは高コストであるため、自主開発を検討する価値はある。



EMAS全景1



EMS全景2



水抜きパイプ

離島島民の生活を支える重要港湾

平良港複合一貫コンテナターミナル改良事業

【お話を聞いた人】 沖縄支部 副支部長 池原興栄さん
平良支所 テクニカル・エキスパート 伊佐広正さん、城間隆男さん、前原隆さん

【DATA】 整備内容：岸壁（-7.5m）（改良）（耐震）、港湾施設用地、緑地、ふ頭用地、臨港道路
整備期間：平成24年度～平成29年度 総事業費：60 億円



宮古圏域の島民の 生活を支える平良港

沖縄本島の南西約300kmに位置する宮古島の平良港は、宮古地域を背後圏とする重要港湾です。沖縄本島や約100km離れた石垣島、九州と結ぶ国内定期航路や、台湾、中国との国際定期航路も就航し、周辺離島への貨物の積み替え拠点としても機能しています。

現在、整備事業が進められている平良港漲水地区は、宮古島の生活物資の9割以上を扱う物流拠点となっており、周辺離島へのフェリーの発着基地としても利用され、宮古圏域の島民の生活に欠かせない港です。

平良港には4つ地区があり、漁港を挟んで少し離れたところに砂や砂利、鉄くず、アスファルトを主に扱う下崎地区があります。下崎地区では、漲水地区の岸壁の延長や水深が足りないため、暫定的にクルーズ船の受入れも行っています。また、平良港は避難泊地という特性があり、本港地区は悪天時の貨物船等の避難泊地になっています。

資材運搬は住民に 配慮したルートを選択

取材チームは平成28年4月から開始されている埋立工事とケーソン製作の現場を訪れ、



発注補助担当の
伊佐さん(左)、城間さん(右)

SCOPEの方々にお話を伺いました。

「SCOPEの役割としては現場立会いの他、基礎捨石や被覆石などに使用する石材やコンクリートの検査も行います。石材に関しては、重量や形を計測したり、不純物がないかということを確認します。琉球石灰岩を使用しますが、石と石の間に風化した土が挟まっていると海中に投入した時に濁りが発生してしまうことがあるので、洗浄を行なっています」(TE 前原さん)

埋立材は遠方にあるいくつかの鉱山から1日何百台ものトラックで現場へ運搬しますが、このときに往路と復路のルートを変えるなど

複数のルートを使って、道路渋滞などで地域から苦情が出ないように配慮しています。

大型クルーズ船 受け入れの取り組み

ケーソン製作の現場では、鉄筋がきちんと組まれているか、型枠が寸法どおりできているかなど、製作工程を確認しています。

「ケーソンはまず鉄筋を組立て、その後型枠を設置し、そこにコンクリートを打設してつくるので、打設する前に型枠自体がきちんとできているかを確認することが非常に重要です。コンクリートの品質に関しても立会





ケーソン 製作の様子

で検査を行っています」(副支部長 池原さん)
「漲水地区の整備事業と並行して、港内外の反射波対策として、下崎地区の防波堤の整備も同時に行なっています」(TE 城間さん)

整備事業を円滑に進めるにあたっては、沖縄のなかでも特に台風の影響を受けやすい宮古島ならではの苦労もあるようです。

「宮古島は台風が発生すると早い時は3日位で到達するので、インターネットなどで予測状況を毎日確認しなければなりません。5月から11月位までの台風の時期は、いつまで作業ができるか、いつ避難するかという判断が重要ですね」(副支部長 池原さん)

季節風対策も施された

耐震強化岸壁

平良港は地形的に冬の季節風の影響を受けやすく、また、くし形のふ頭で水域が手狭なために大型化するRORO船への対応が課題となっていました。

今回は、港の現状や事業内容について、内閣府 沖縄総合事務局 平良港湾事務所 工務課長の照屋雅彦さんにお話を伺うことができました。

「RORO船は大型化していて現在は1万ト



池原さん(左)、前原さん(右)

ン級になっています。大型になればそれだけ風圧も受けやすくなります。さらに漲水地区は岸壁のエプロン幅が20mくらいしかないの、40フィートのコンテナが扱えず、荷役作業を行うときは狭い所をフォークリフトが行き交うような状況です。昭和60年代までにできたふ頭の老朽化も深刻になっていました。こうしたさまざまな問題を解決するために、平成24年度から漲水地区で複合一貫輸送ターミナルの改良事業が行われているのです」(照屋工務課長)

改良事業では、第2ふ頭と第3ふ頭の間を埋めて、岸壁の位置を冬の季節風に対して平行方向にしています。これにより着岸時に横風の影響を受けにくくなり、安全に離岸できるようにします。

「岸壁はこれまで未設備だった耐震強化岸壁に改良し、臨港道路を耐震強化岸壁に隣接して整備することで、大規模地震発生時の物資輸送拠点としても機能できるようになります。将来的に延伸すれば、RORO船が使わない時はクルーズ船も入れるようになります」(照屋工務課長)



照屋工務課長

近年、東アジアを中心としたクルーズ需要が高まっており、沖縄にもこれまで以上に多くのアジア圏からの観光客が訪れています。平良港でもクルーズ船の誘致活動を行い、官民が連携して受け入れ環境の整備に取り組んでいます。新しい平良港が完成することで、より多くの人々が訪れる魅力ある離島として発展していくことが期待されます。



埋立ての様子



岸壁の上部工の打設

People who create port and airport ー現場からの声ー

【那覇支部副支部長 池原興栄さん】

平良港を担当する平良支所は3人の担当技術者が常駐しており、うち2人が発注補助担当で1人が品質監視担当です。宮古島は沖縄本島からさらに南西へ約300kmのところにありますから、涼しい12月から2月以外は、つねに熱中症への注意と自己体調管理への注意喚起を行っています。また、宮古島は山がなく平らな島で、沖縄の中でも強い台風が通過することで知られています。島を出ると、台風のコース次第では飛行機の欠航による足止めで2～3日は島に戻れないこともあるので、台風期に島を出るような休暇を取る場合は注意が必要です。支部では、支所で業務が集中する時期には支援要員をスポット配置したり、品質担当技術者が休暇を取る場合には代替要員を配置するなど、離島支所への業務体制に配慮しています。

【品質監視担当技術者 前原隆さん】

現在は平良港漲水地区の埋立事業をメインに、外郭施設(防波堤下崎北、下崎西)の整備や、ケーソン製作工事、ポーリング調査、環境監視調査等の、工事や業務に関する品質監視補助(施工プロセスを含む)、施工状況確認補助業務に携わっています。工事(4件)、業務(5件)の立会については、1週間前に週間工程表を受注者から受けて調整を行い、密に連絡を取り合いながら、各案件の進捗に影響が出ないように気をつけています。年度末は一年を通じて繁忙期にあたるので、現場では「安全第一を最優先」に考え、受注者に対する安全施工への注意喚起を徹底しています。今までの経験や知識を最大限に発揮して、発注者や受注者と共に無事故無災害を徹底していきたいと思います。

利用者の声

平良港の流通を支える、宮古港運株式会社の
代表取締役社長、砂川 恵映さんにお話を伺いました。

平良港には、主に自動車、建築資材や鋼材など宮古島の公共工事に使う資材、生活物資などが入ってきます。出荷物は粗糖、冬瓜や南瓜といった野菜、畜産物、葉タバコなどがあります。

「現在使っているふ頭は、強い北風で船が影響を受けやすく、出航ができない場合があります。風速10mを超えると欠航してしまうので、荷主の皆さまにはご迷惑をおかけしています。現在整備中の岸壁ができれば、風の方向と平行になるので入出港がしやすくなります。さらに耐震も兼ねていて、荷役スペースも広がるので非常に助かります。我々にとっては願ったり叶ったりですね」

今年の12月には供用が開始され、今後は岸壁の延長も予定されており、定期貨物船とクルーズ船兼用



の岸壁となります。今年『官民連携による国際クルーズ拠点』の1つに平良港が選ばれました。

「クルーズ船もさらに増えていくと思いますので、利用する側同士の連携がますます重要になっていくのではないかと思います」

取材・文：(株) ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

◆「港湾工事積算基準講習会」開催のご案内

当センターでは、港湾工事の積算に対するご理解を深めていただくとともに、適正な運用が図られることを目的として、毎年港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等を対象に「港湾工事積算基準講習会」を開催しております。今年も次の通り開催致しますのでふるってご参加下さい。

No.	開催日	開催場所	会 場	募集人数
1	3/17 (金)	東 京	航空会館 港区新橋 1-18-1	200 人
2	3/21 (火)	札 幌	ホテル札幌ガーデンパレス 中央区北 1 西 6	100 人
3	3/21 (火)	広 島	メルパルク広島 中区基町 6-36	100 人
4	3/22 (水)	新 潟	新潟ユニゾンプラザ 中央区上所 2-2-2	100 人
5	3/22 (水)	福 岡	福岡センタービル 博多区博多駅前 2-2-1	200 人
6	3/23 (木)	名古屋	ウイंकあいち 中村区名駅 4-4-38	100 人
7	3/23 (木)	沖 縄	健康文化村 宜野湾市真志喜 3-28-1	100 人
8	3/24 (金)	仙 台	ハーネル仙台 青葉区本町 2-12-7	150 人
9	3/24 (金)	神 戸	ラッセホール 中央区中山手通 4-10-8	100 人
10	4/13 (木)	高 松	ホテルパールガーデン 高松市福岡町 2-2-1	150 人

○詳細は当センターのホームページでご確認下さい。

参加費用：5,000 円 / 人

そ の 他：本講習会は、土木学会継続教育 (CPD)、土木施工管理技士会連合会継続教育 (CPDS) および当センターの海上工事施工管理技術者、空港工事施工管理技術者、空港土木施設点検評価技士の継続学習のプログラム認定を申請予定です。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp>

本 部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 - 3 - 1 尚友会館 3 階
代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。